

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 流 動 資 産 | 1,286,375 | 流 動 負 債 | 1,008,331 |
| 現金及び預金 | 533,223 | 支払手形 | 8,018 |
| 受取手形 | 31,543 | 電子記録債権 | 322,954 |
| 電子記録債権 | 168,060 | 買掛金 | 101,394 |
| 売掛金 | 263,531 | 短期借入金 | 300,000 |
| 製品 | 49,346 | リース債務 | 46,290 |
| 仕掛品 | 67,443 | 未払金 | 166,375 |
| 原材料 | 92,452 | 未払費用 | 28,354 |
| 貯蔵品 | 15,483 | 未払法人税等 | 536 |
| 前払費用 | 11,085 | 未払消費税等 | 15,868 |
| 未収入金 | 7,281 | 預り金 | 2,761 |
| 未収還付法人税等 | 45,877 | 賞与引当金 | 13,000 |
| その他 | 1,644 | その他 | 2,778 |
| 貸倒引当金 | △600 | 固 定 負 債 | 567,465 |
| 固 定 資 産 | 1,236,644 | リース債務 | 212,483 |
| 有形固定資産 | 1,095,432 | 繰延税金負債 | 3,081 |
| 建物 | 406,917 | 退職給付引当金 | 231,677 |
| 構築物 | 13,001 | 役員退職慰労引当金 | 14,371 |
| 機械及び装置 | 286,896 | 資産除去債務 | 100,501 |
| 車輛及び運搬具 | 4,491 | その他 | 5,349 |
| 工具、器具及び備品 | 10,811 | 負 債 合 計 | 1,575,796 |
| 土地 | 76,820 | 純 資 産 の 部 | |
| リース資産 | 234,304 | 株 主 資 本 | 940,185 |
| 建設仮勘定 | 62,189 | 資本金 | 100,000 |
| 無形固定資産 | 18,085 | 資本剰余金 | 760,219 |
| ソフトウェア | 16,837 | 資本準備金 | 243,792 |
| その他 | 1,248 | その他資本剰余金 | 516,427 |
| 投資その他の資産 | 123,126 | 利益剰余金 | 79,966 |
| 投資有価証券 | 31,708 | 利益準備金 | 126,500 |
| 関係会社株式 | 84,246 | その他利益剰余金 | △46,533 |
| その他 | 7,171 | 繰越利益剰余金 | △46,533 |
| | | (うち当期純損失) | (△144,001) |
| | | 評価・換算差額等 | 7,038 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 7,038 |
| 資 産 合 計 | 2,523,020 | 純 資 産 合 計 | 947,223 |
| | | 負 債・純 資 産 合 計 | 2,523,020 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…

市場価格のない株式等……

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………

原材料、貯蔵品……………

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)……………

無形固定資産……………

リース資産……………

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………

賞与引当金……………

退職給付引当金……………

役員退職慰労引当金……………

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 加工料収入

原則として、顧客と合意した契約に基づき社内検査が完了した時点で、当該製品に対する支配が顧客に移転することから、検査完了時に収益を認識しております。

移動平均法による原価法

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

移動平均法による原価法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

建物は定額法、建物以外は定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)5年(社内における利用可能期間)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

② 製品売上

原則として、顧客が製品を検収した時点で、当該製品に対する支配が顧客に移転することにより、履行義務が充足されると判断し、当該製品の検収時点で収益を認識しております。ただし、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

3. 貸借対照表の注記

| | |
|----------------------------------------|-------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 5,903,763千円 |
| (2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 58,196千円 |
| 短期金銭債務 | 102,819千円 |
| 長期金銭債務 | 212,483千円 |

4. 税効果会計の注記

繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金に係るものであります。

5. 関連当事者との取引の注記

親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(千円)(注1) | 科目 | 期末残高(千円)(注1) |
|-----|----------|------------|----------|----------|-------------------|-----------|--------|---------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 丸井織物株式会社 | 石川県鹿島郡中能登町 | 57百万円 | 合織織物製造販売 | 被所有 100 | 6名 | 染色委託加工 | 染色委託加工 | 405,511 | 売掛金 | 54,238 |
| | | | | | | | | 被債務保証 (注2) | 300,000 | リース債務 | 258,774 |

(注1) 取引条件については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当社は、丸井織物株式会社より、銀行借入等の一部に対して債務保証を受けております。なお、保証料の授受は行っておりません。

子会社

| 種類 | 会社等の 名称 | 所在地 | 資本金又 は出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) (注1) | 科目 | 期末残高 (千円) (注1) |
|-----|-----------------------|--------|--------------|-------------|-----------------------------------|----------------|------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 子会社 | 株式会社 ソーコ流通サービ ス | 金沢市古府南 | 40百万円 | 繊維事業 | 所有 100 | 1名 | 倉庫業 包装梱包 業 | 保管業務委託 不動産賃貸等 配当金の受取 (注2) | 124,361 33,105 100,156 | 電子記録債務 買掛金 未払金 未収入金 | 33,779 29 9,030 2,896 |
| 子会社 | コーコク 機械株式 会社 | 金沢市古府南 | 10百万円 | 機械製造 修理業 | 所有 100 | 1名 | 機械製造 修理業 | 機械製造修理 機械及び装置 等の購入 不動産賃貸等 配当金の受取 (注2) | 34,874 5,934 9,247 100,000 | 電子記録債務 未払金 未収入金 | 9,110 4,238 187 |

(注1) 取引条件については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 配当金の受取は、子会社の保有現金預金及び利益剰余金等を勘案して決定しております。

6. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額

189,444,760円60銭

(2) 1株当たり当期純損失

△28,826,658円99銭

(注) 当社は、2022年12月23日付で普通株式500,000株につき1株の株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

7. 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。